

あなたと市議会を結ぶ

2018.9.1

葛城市議会だより

- 6月議会（6月18日～28日）議案の審査と結果 …… 2～3
- 10人の議員が一般質問で市政を問う …… 4～8
- 付託議案の審査 常任委員会で質疑 …… 9～12
- 各委員会視察報告 …… 13～14
- 特別委員会報告、議会トピックス、編集後記 …… 15～16

No.30



葛城市文化協会「當麻写真クラブ」提供

■ 発行 葛城市議会 ■ 編集 議会だより編集委員会
〒639-2195 奈良県葛城市柿本166番地 TEL. 0745-69-3001
<http://www.city.katsuragi.nara.jp/>

本会議や委員会の詳しい内容につきましては、市ホームページの「葛城市議会」に会議録を順次掲載します

議案審査

平成30年第2回葛城市議会定例会

6月18日から28日までの会期で開催しました。

本定例会では、条例の一部改正、平成30年度補正予算など様々な議案を審議しました。

議会審議日程

6月8日 議会運営委員会

平成30年第2回定例会

6月18日 本会議（議案提案）
20日 本会議（一般質問）
21日 本会議（一般質問）
22日 総務建設常任委員会
25日 厚生文教常任委員会
26日 道の駅かつらぎに
28日 本会議（議案採決）
関する調査特別委員会

議案の主な内容と結果

各委員会への付託議案の審査内容は9ページ～12ページをご覧ください。

報告案件

報第2号 葛城市土地開発公社の経営状況の報告について
（報告のみ）

報第3号 平成29年度葛城市一般会計継続費繰越計算書の報告について
（報告のみ）

報第4号 平成29年度葛城市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
（報告のみ）

専決処分案件

承認第1号 専決処分の承認を求めることについて（葛城市税条例の一部を改正することについて）
本会議で全会一致により承認

承認第2号 専決処分の承認を求めることについて（葛城市国民健康保険税条例の一部を改正することについて）
本会議で全会一致により承認

地方税法施行令等の改正により、

低所得者に係る国民健康保険税の軽減措置の対象世帯の拡大を図るため5割軽減及び2割軽減の対象となる所得基準額の引き上げ等、所要の改正を行うものです。

条例関係

議第35号 葛城市防災行政無線施設条例の一部を改正することについて
総務建設常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

防災行政無線の本来の趣旨から、私立保育所、福祉施設のうち滞在型の施設等、本場に必要な場所に無償貸与により設置ができるよう規定の整備をするものです。

議第36号 葛城市税条例の一部を改正することについて
総務建設常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

地方税法等の改正により、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）にかかる改正及び中小企業の生産性革命の実現を目指し制定された生産性向上特別措置法に基づき所要の改正を行うものです。

高年齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴う規定の整備及び障害者支援施設又は児童福祉施設に入所したことにより県内市町村間で住所を変更した者に対する住所特例を明文化するものです。

議第37号 葛城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて
厚生文教常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

基準の改正により、放課後児童支援員となる方の基礎資格の拡大等を行うとともに引用法令にあわせて規定の整備を行うものです。

議第38号 葛城市重度心身障害老人等医療費助成条例の一部を改正することについて
厚生文教常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

高年齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴う規定の整備及び障害者支援施設又は児童福祉施設に入所したことにより県内市町村間で住所を変更した者に対する住所特例を明文化するものです。

議第39号 葛城市ラブホテル、パチンコ店及びゲームセンターの建築の規制に関する条例の一部を改正することについて
総務建設常任委員会に付託し、審査

の後、本会議で全会一致により可決

旅館業法の改正により、引用していた旅館営業、ホテル営業という営業種別が、旅館・ホテル営業に統合されたことに伴い規定の整備をするものです。

予算関係

議第40号 平成30年度葛城市一般会計補正予算（第1号）の議決について

それぞれの常任委員会に關係部分を分割付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

主な補正内容は、議会費では「旧町時代における未処理金調査特別委員会」設置に伴い要する費用、消防費では退職する団員が増えたことによる消防団員退職報償金の追加、教育費では當麻図書館の空調修繕料、諸支出金では市の図書館資料購入や読書活動の推進などを目的として大和ガス株式会社より寄付いただいた500万円を教育基金に積み立てるものなどです。

その他

議第33号 市道の認定について

総務建設常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

寄付や分譲住宅の開発に伴い、帰属することとなった道路を市道認定するものです。

議第34号 市道の変更について

総務建設常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

県の管理区域外の県有地を市道として管理するため、市道の路線を変更するものです。

事件撤回の承認を 求めることについて

議第17号 訴えの提起について（平成29年10月30日付け葛監第51号の勧告3関係）

議第17号議案の撤回を本会議で全会一致により承認

本市が社会福祉法人格の郷に
対し、平成28年5月31日付けで

支払った物件移転補償追加補償金2,500万円について、社会福祉法人格の郷が本市に対する不当利得返還債務が存在しないことを確認する訴えを起したことによるもので、本年2月23日付けで奈良地方裁判所において訴状が受理され、3月9日付けで本市に訴状が届いたことにより、これに対する反訴を提起するとともに、議第17号の内容を一部変更した上で議会の議決を求めるため、理事者より議案撤回の請求をしたものです。

議第15号 訴えの提起について（平成29年10月30日付け葛監第51号の勧告1関係）

議第16号 訴えの提起について（平成29年10月30日付け葛監第51号の勧告2関係）

議第41号 訴えの提起について（平成29年10月30日付け葛監第51号の勧告3関係）

議第42号 反訴の提起について

以上4議案については、総務建設常任委員会に付託し、審査の後、3名の議員は賛否に加わらず本会議で全会一致により可決

平成29年10月30日付け葛監第51号

意見書

「住民監査請求に係る監査結果について（通知）」の勧告に基づき、それぞれ損害賠償請求ないし不当利得返還請求を行ったが、いずれの者からも支払意思が確認できなかったため、同請求に係る訴えの提起をするため、また社会福祉法人格の郷が本市に対する不当利得返還債務が存在しないことを確認する訴えを起したことに伴い、これに対する反訴を提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めるものです。

次の意見書を本会議で全会一致により可決し、内閣総理大臣他関係機関に送付いたしました。

■ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

ヘルプマークのさらなる普及推進を図るため国に対して要望するものです。



ヘルプマーク
援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう作成されたマーク。
（ヘルプマーク本体は赤色です。）



増田 正弘
まさだ まひろ

鳥獣害対策について

問 山麓地帯を中心に荒廃した農地が目立つがその原因の一つが鳥獣害によるものではないか。防護柵等の十分な対策と支援が必要と考えるが？

答 山麓地区の区長さんを中心に市鳥獣害防止対策協議会を設立し、対策をしていたいただいております。山際を中心に総延長31キロの防護金網柵と、12・7キロの電気柵を設置いただいております。支援策としては、防護金網柵に対しては資材の提供を、電気柵については3筆以上を条件に購入額の6割を上限に予算の範囲内で協議会を通じて支援している。

問 猟友会による捕獲・駆除も成果を上げていただいているが最終処分である埋設の負担が大きく、支援が必要ではないか？

答 猟友会による捕獲は、29年度実績でイノシシが168頭、アライグマ59頭などで、処分は猟友会にお任せしているが、全国的には埋設に必要な重機のレンタル代や、焼却炉設置の支援例があるが、今後、猟友会の方と相談をさせていただきたい。

市役所の職場環境の向上について

問 職員を刑事告発する事態となったが今後は職場内の体質改善が急務ではないか。また最近、職場の士気の低下が気になるが？

市長 大半の職員は公務員として頑張っていたいただいていると認識しているが、一部の問題のあるところについては正しい方向に向け改善していく。士気の低下の意味は理解しかねるが真面目に頑張っている職員を評価する形で改革をやる必要があると感じている。

問 適正な人事配置に向けて、職員の意見にも配慮すべきでは？

市長 人事配置は非常に大切な部門だと認識している。すべての職員の希望を満たすことは難しいが、どういう方針で人事配置をやるかについては職員に伝えるべきだと感じている。

増田 本市においては、市民の信頼を失墜させるような不正問題が複数生じている。当然責任追及や適正な処分は重要ではあるが、それ以上に再発防止策が重要であると思う。職場内の体質改善や不正行為の情報を通報する公益通報制度等の活用などあらゆる手法を使って健全化に取り組んでいただきたい。



梨本 浩珪
なしもと ひろき

業務委託契約について

問 直近3年間の業務委託契約の契約状況（特に1社随意契約の契約数や内容）について伺いたい。

答 随意契約を執行する場合、地方自治法施行令第167条の2の第1項①～⑨号に該当する号を適用する。1社随意契約は平成27年度355件、28年度393件、29年度370件。

問 葛城市の随意契約の手順や運用ルールについて聴きたい。

答 地方自治法、同施行令の規定に基づき、葛城市契約規則、契約事務の手引き及び契約事務取扱に関する基準により契約事務を執行している。

問 契約事務に係る、最近の改善状況について伺いたい。

答 1社随意契約について、第3者から見ても、施行令に規定する随意契約理由に明確に該当する詳細な理由の記載を、現在は徹底している。

職員研修及び研修体系について

問 葛城市には、どのような人事理念があるのか？その内容も伺いたい。

答 人事理念については、平成18年に策定された「葛城市人材育成基本

方針」において、6つの求められる職員像が掲げられている。

問 人材育成基本方針を浸透させる取組はどのようなものがあるのか？

答 ①OJT②研修③人事評価がある。

問 研修について詳しく聴きたい。

答 外部での業務関連の能力技術習得の研修のほか、庁内全体研修では、コンプライアンスをテーマにする予定である。また、新任管理職を対象に、接遇マナー研修も予定している。

公共施設マネジメントについて

問 3月議会質問後の、経過や今後の方向性について伺いたい。

答 具体的な動きはないが、バランスシートの作成による施設評価等を検討している。

放送サービスについて

問 デジタル防災行政無線の運用体制について、市民の声を受けて見直す予定はないか？

答 災害等、有事に必要な情報を的確にお伝えするため導入したもので、まずは現在行っている運用に慣れていたいただければと考えている。

梨本

前段で大きなテーマを2つ質問したが、「現在は改善に向かっていく」との回答を聴き安心した。今後、市民サービスが継続的改善することを期待する。

※1 OJT 「On-The-Job Training」の略称。実際の職場現場において、業務を通して行う教育訓練。部下が職務を遂行していく上で必要な知識やスキルを、上司や先輩社員などの指導担当者が随時与えることで、教育・育成する方法。



まつばら けんじ
松林 謙司

抗体が失われた小児へのワクチンの再接種について

問 現在、葛城市においては、『小児がん』などの治療によって抗体が失われた小児へのワクチン再接種は全額自己負担の任意接種となるがワクチンの再接種の『費用助成制度』を創設し病と闘うお子様とご家族に支援の手を差し伸べるべきであると考えますが市長の考えはどうか？

市長 先行の自治体の例を参考にし調査、研究をしていきたいと考える。

ひとり暮らしの高齢者の見守りサービスについて

問 高齢者の一人暮らしの孤独死を防止するために、各地方自治体では様々な取り組みがなされているが、当葛城市においても安価な乳酸飲料の配達サービスの実施をして安否確認をしてはどうか？

答 この事業については他市町村の事例も参考に又、既に実施をしている関連事業全体のバランスの中で考えて行きたい。

広域避難所のマンホールトイレの整備、推進について

問 災害時における避難所等において日常使用している水洗トイレに近い環境を、迅速に確保できるマンホールトイレの整備推進を平常時から進める事が大切である。国土交通省が創設する『マンホールトイレ整備の財政支援』の交付金を活用してマンホールトイレの整備推進をこの機会に進めて頂きたいが？

答 この交付金を活用しての事業では、マンホールトイレ設置の推進と同時に下水道の主要な管路耐震化工事も併せて行う必要がある。設置に当たり財政上の問題等、解決すべき多くの問題もあるが、災害時には最低限度のトイレ環境を確保する事は重要な課題であると認識している。

広域避難所、特に体育館施設へのスポッ Tucker の設置について

問 昨年の理事者からの答弁では、熱中症対策としてスポッ Tucker の設置については今後、費用対効果を含めて配置の是非を検討するとあったが実際に費用対効果を確認したのか？また今後の考えは？

答 スポッ Tucker で体育館全体をカバーするのはコスト的に大変厳しいと考える。仮に設置をする場合は、休息が必要な方の対応として一、二台程度の設置が適当と考える。



うちの えつこ
内野 悦子

準要保護における新入学児童・生徒学用品費の入学前支給について

問 準要保護世帯の平成31年度新入学生徒より支給を行う場合のタイムスケジュールは？

答 保護者の申請受付を2月中旬に、3月初旬からの支給が考えられる。

市長 検討を重ねてきた。確認後、今年度から支給する方向で進めたい。

ふれあいごみ収集について

問 ふれあい収集などを行っている近隣市町村の取り組みを伺う。

答 一般ごみを指定場所に出すのが困難な世帯に、まごころ、ふれあい収集などの名称で、条件を設け自宅の玄関まで何うサービスで、市によって収集時に安否確認をするなど、様々な取り組みがされている。

内野 今後、ゴミ出しが困難な方への対策の一つとして予算措置をして頂き制度の構築をお願いしたい。

移動式赤ちゃんの駅について

問 移動式赤ちゃんの駅とは、イベントなどで乳幼児の授乳、おむつ替えを、組み立てのテント内で行えるものである。導入と貸し出し制度を

検討して頂きたい。

市長 テント方式がいいのか、例えば、暑い時、寒い時があるので、外から見えない形で自動車を使うというのも一つの方法と考えるが、まずは、そのニーズ確認を丁寧にする。

公用車のドライブレコーダー設置について

問 公用車の台数とドライブレコーダー設置状況について伺う。

答 保有台数145台でドライブレコーダー設置車両は現在一台もない。

問 ここ3年間の事故件数は？

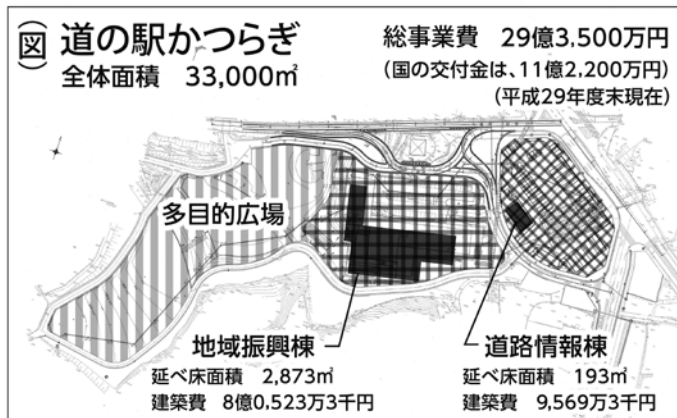
答 平成27年で13件、28年で12件、29年で12件です。

問 ドライブレコーダーは事故発生状況の把握は勿論だが、ドライバーの安全教育や運行管理などができる。また市内を走ることで動く防犯カメラとしての役割も備えている。今後のお考えは？

答 計画的に全ての公用車に順次、設置してまいりたい。

食品ロスについて

内野 食品ロスとは本来食べられるにもかかわらず破棄される食品を言う。日本人1人当たり1杯分のご飯の量を捨てている。本市においても、食品ロス削減に全力で取り組むべきだ。



吉村 好治

道の駅の市民目線での活用について

問 ふたかみパーク当麻(以下「当麻」と道の駅かつらぎ(以下「かつらぎ」)の設置目的の違いは?

答 「当麻」は農畜産物加工処理施設が基本で、「かつらぎ」は農商工業の連携、地域活力などが目的だ。

問 「かつらぎ」新設の費用は?

答 【左の図にまとめたとおり】

問 平成29年度の実績は?

答 【左の表にまとめたとおり】

(表) (株)道の駅葛城の実績(平成29年度決算)

売上	約8億9,500万円
粗利益(売上総利益)	約2億3,700万円
営業利益	約3,600万円
法人税、住民税、事業税	約152万円
市民の雇用と賃金	40名。約6,100万円
市内農産物出荷者	250名。約1億1,000万円
地産率は47%。さらなるアップを目指す	

問 一般市民への還元は?

答 地域の農産物を安心して購入でき、食育できるのが一番の利益だ。

問 管理委託業者によるドッグランなどの設置は可能か?

答 永久的な施設設置や収益を取ることは不可だが、ペットが遊べる一時的な広場とするならば可能だ。

問 あらたな市政モニター制度の設置について

答 市民が常に市政のことを知り、意見を言える場が必要だと考えるが、市長 現在、大字毎に要望を取りまとめているが、直接市民の声を聞く場や公共施設見学会も検討する。



谷原 一安

道の駅かつらぎ建設事業の国庫補助金返還問題について

問 国土交通省道路局に係わる6,457万円の補助金をなぜ返還しなければならなくなったのか。

答 移転補償に伴う契約については、土地開発公社との契約であったため補助対象とならないという指摘を受けたため返還となった。

問 市が改めて契約しなせば、補助金を受けることができたか。

答 途中の契約変更等は認められなないということである。

問 住民監査請求の監査報告書に、「先に土地開発公社で先行して契約したが、国の補助対象にならないことが判明し、市で再度同形式の契約をした」とある。明らかに前市長等の認識に誤りがあった。大和高田市では、会計検査院に補助金事業の理解が不十分であったことを指摘されて国庫補助金を返還したことにつき、その損失を市長等が弁償している。このことを市長はどう考えるか。

答 当時の葛城市行政に不適切な事務処理等があったことは事実であり、

お詫びする。過失責任については、専門家の意見をいただいて判断する。

県域水道一体化計画について

問 近隣市と比べて葛城市の水道料金はどうなっているか。

答 家庭用水道1ヶ月20トン使用した場合の料金として、葛城市が2,260円、大和高田市が4,471円、御所市が4,536円である。

問 近隣市の約半額の水道料金となっている理由はなにか。

答 県営水道の受水量を抑えて自己水を活用していることなどによる。

問 県営水道100%使用を市町村水道事業にもとめる奈良県県域水道一体化計画で葛城市の水道料金はどのようになるか。

答 葛城市の水道料金の値上げは避けられないと認識している。

問 県域水道一体化計画に葛城市はどのような方針をもって臨むのか。

答 県営水道一体化の協議会に入っ情報を得ながら、どのような水道事業の形態が市民にとって有利かを最大の判断基準にしたい。

会計年度任用職員制度について

谷原 葛城市の職員の約半数が非常勤職員となっている。安定した質の高い住民サービス提供のために常勤職員の比率を高めるべきではないか。



奥本 佳史
おくもと よしかず

本市のICT教育の進め方について

問 日本はICT（情報通信技術）先進国と思っている方も多いが、ICT機器普及率や教育現場での活用

については世界最底辺に位置しており、国内整備率でも奈良県は41位である。平成32年度のプログラミング教育必須化に向けて各自自治体が先を争って環境整備を行っているが、市内各校の整備状況は？

答 平成21年度に国庫補助で各校にPC（パソコン）ルームを整備し、平成28年度に7年リース契約でシステムの更新を行った。

問 PCの法定耐用年数は4年、適正リース期間は2年とされている。性能が陳腐化しやすく、セキュリティ面の対応が求められるICT機器のリースが7年である理由は？

答 市全体の規定に沿ったリース契約だが、子どもたちがなるべく最新の環境で学習できるよう、次回更新に向けて調査研究を行いたい。

問 28年度更新時に予算が削減され、世間一般で使われるワードエクセルに変わり汎用性の低い他社ソフトが

入った結果、葛城市の子どもたちは高校進学後の授業で大きなハンデを負っている。更にPCルームのネットワークシステムも安価な製品に置き換わった結果、授業に支障が出ていることを把握されているか？

答 前回更新時、限られた財源のもと最大の効果を挙げられるよう取り組んだが、ご指摘の問題があることは把握しており情報推進課と連携しながら早期に改善を図っていきたい。

問 その後のプログラミング教育導入に向けた取り組み状況は？

教育長 現場の先生方から意見を出していただいているところである。

問 葛城市においてのICT教育ビジョンについて市長のお考えを問う。

市長 道具としてのICT機器の整備は継続的に行うが、いろんなものに対応できる人間力をつけることが大切だと考える。社会状況の変化も分析する必要があるので、随時議論を深めて行きたい。

緊急時の防災行政無線の活用について

問 夜間の大規模停電等の緊急時下、防災行政無線は活用できないのか？

答 停電対応は事業者の責任だが、市の対応が後手になったのは事実。マニュアルを作成して周知したい。



岡本 吉司
おかもと よしじ

市政検討委員会での確認について

問 昨年の6月議会でも吉村優子議員から一般質問された①地方公務員法に規定する政治的行為について②前市長随行職員の出張について③前市長の公用車の使用について、多くの市民の方から調査結果が報告されたのかと問い合わせております。

当時の本田企画部長から再度市政検討委員会で確認作業をとりたいたいとのご答弁をいただきましたが、その後1年が経過しておりますので、確認された結果についてお聞きします。

答 現時点で市政検討委員会での確認作業はしていない状況です。

岡本 確認されていないとのことですが、職員の政治的行為については、昨年の本田部長の答弁では顧問弁護士に相談し懲罰審査委員会に対する諮問を受けて、審査、答申を行った。ただ違った内容のものが出てきた場合は、もちろん違った対応をとることもありうるというものでした。その6月議会終了後に本田部長に弁護士に対して本当のことを伝えた上で相談したか確認したところ一部はっ

きりと伝えなかったかもしれないとの話がありました。また出張や公用車の使用について公用であったのか私用であったのかについては、記録が残っている自動車使用簿や随行者の出張命令書また復命書等の記録を確認していただきたいと思います。

加守地域の多面的機能支交付金について

問 事業実績の報告について担当課の認識についてお尋ねします。

答 地域協議会の事業実績報告といましては、活動記録、金銭出納簿、写真、領収書等の写しが必要となりますが、領収書の不備なものや印紙が貼られていないものがありました。

問 協議会の代表に議員が関与していることに問題はないのでしょうか。

答 政治倫理基準として市から活動及び運営に関する補助又は助成を受けている各団体の長に就任しない事となっており政治倫理条例に該当すると思われる。また交付金であるので補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、その他の法令に照らし合わせるなど問題があると思われるが、関係機関等に確認すると、より具体的な検証が必要であると考えております。

ここが聞きたい 一般質問



杉本 訓規

公園整備について

問 プラスティック遊具ハイブリット遊具などを生かした魅力ある公園づくりについて。

市長 補助金を利用して市民の皆様がお使いになるのを前提に趣旨にあった公園を考察していきたい。

杉本 インターネット等で検索した際に上位になるような魅力ある公園をつくって頂きたい。

児童虐待育児放棄対策について

問 行政が管理できなくなると思われる、三歳半健診の後、保育所幼稚園に未就園の児童数は。

答 保育所、幼稚園に未就園の児童は11名おられ住居実態の把握が出来ない児童はおられない。

問 未就園児童にはどのような対応をしているのか。

答 家庭相談員が全ての家庭を訪問し聞き取り調査を行う。

問 他府県から葛城市に引越しされた問題がありそうな家庭の情報・引き継ぎはどのようにしているのか。

答 前住所地で虐待進行管理をされていた児童については子ども若者サ

ポートセンターで管理し児童相談所同士で情報のやりとりを行っている。

問 市民の方々から虐待の通報があった場合の対応について。

答 緊急受理会議を開催し緊急度を判断する。緊急性が高い場合は児童相談所に通告相談する。

問 特に緊急性が高い通報があれば対応はどのようにしているのか。

答 警察・児童相談所へ通告し迅速に対応している。

問 葛城市では警察・児童相談所とは密に連携がとれているのか。

答 警察・児童相談所とも密に連携し悲惨な事件を未然に防ぐため情報の共有をしている。

問 子どもサポートセンターでの課題・改善すべき点今後の課題は。

答 虐待を受け心理的に問題を抱えた子どもへの治療的支援が十分ではない。スタッフを充実させて支援について考えていかなければならない。

杉本 虐待による事件はできるだけ早期に発見対応しなければならぬ。

虐待を受けている子ども達が最後に頼るのは大人達、行政なので今後とも気を抜くことなく知恵を出し合いしっかりと対応していただきたい。これから、葛城市の子ども達が安心して生活できるようにして頂きたい。



藤井 本 浩

学校給食の在り方と改革について

藤井本 昨年の9月議会から学校給食の問題点を提起してきた。これからは給食改革に取り組む必要がある。

給食の改革により不登校、いじめ等の解消につながるのではないかと。

問 葛城市の不登校の状況は。

答 平成25年度に市内中学では40人であったが、毎年微減している。年度によってバラツキがあるが、全国や奈良県と大差ない状況。

問 給食の食べ残しの状況は。

答 調理残さも含み29年度は一日平均約133kgであるがご飯は業者直接回収のため含まれていない。

藤井本 食べ残しを正確に計っていない。今後、改めていただきたい。

答 正確に把握できる形をとる。

問 材料費は国や県、また病院や刑務所と比較してどうか。

答 給食原価は標準的と考えている。

問 先の3月議会の私の一般質問で教育長は「教育のまち葛城市と胸を張っている」と答弁された。給食についても胸を張れるのか。

教育長 藤井本議員から昨年度来指

摘があるように美味しく楽しい給食につなげていきたい。

問 災害時の対応について給食センターでおかずは出来るが、炊飯が市内で出来ないのは問題ではないか。炊飯施設建設も選択肢でないか。

市長 災害の程度によるが活断層地震を想定するとライフラインに影響がある。一定の距離が離れたところがベターという気がする。

藤井本 橿原市や御所市等県内なら良い。大阪は山を越える必要がある。

問 全国から2千余りが挑戦している「学校給食甲子園」という全国大会がある。昨年は宇陀市が県代表で出られた。本市も挑戦しては。

答 現状の献立では地場産物を活かした内容に乏しい。まず地産地消の向上を図りたい。

藤井本 相撲発祥の地ということで相撲部屋のちゃんこで挑んでみては。

問 給食に力を入れる事で学校での問題解消につながらないか。

答 学校生活改善の方向はある。教育委員会として必死に取り組みたい。

新元号のスタートについて

問 新しい元号になることで何か施策を考えているのか。

市長 行政として何をすべきなのか慎重な考え方を持っている。

6月定例会各委員会報告

6月定例会

総務建設常任委員会 報告

6月22日 開催

付託された8議案と3月定例会から継続審査となっており、2議案及び本委員会所管の調査案件について左記の通り審査しました。

議第33号 「市道の認定について」

議第34号 「市道の変更について」

2議案を一括議題、一括質疑。
若干の質疑あり 討論なし



市道北道穂 8号線 ▶



◀ 市道南花内 4号線

議第35号 「葛城市防災行政無線施設

条例の一部を改正することについて」

若干の質疑あり 討論なし

議第36号 「葛城市税条例の一部を改

正することについて」

問 改正内容の第2条部分については、今国会において、生産性向上特別措置法案が急遽成立、施行されたことに伴い市行政がいち早く対応をし、必要な改正を行うことになったが、もし今回、条例を改正しなかった場合、特別措置法を適用できないという事態になったのではないか。

答 非常にタイトなスケジュールの中、条例改正に必要な準備を大急ぎでやらないと間に合わないという状況であった。スピード感が求められる民間企業に対し、行政も出来る限り応えていきたいという思いのもと、今定例会において議案上程することとなった。

意見 素早い対応に感謝する。今後、も国の動向などを注視し、様々な情報収集に努めて、行政として必要な対応をされるよう要望する。

討論なし

議第39号 「葛城市ラブホテル、パチ

ンコ店及びゲームセンターの建築の規制に関する条例の一部を改正することについて」

若干の質疑あり 討論なし

議第15号 「訴えの提起について（平

成29年10月30日付け葛監第51号の勸告1関係）」

議第16号 「訴えの提起について（平

成29年10月30日付け葛監第51号の勸告2関係）」

議第41号 「訴えの提起について（平

成29年10月30日付け葛監第51号の勸告3関係）」

議第42号 「反訴の提起について」

4議案を一括議題、一括質疑。

追加議案として提出された反訴の提起に関してその必要性など様々な議論が行われ、委員からは「全容が見えつつあるが、引き続き調査を行い、全体像を見極めてから議決をするべき」という意見もだが4議案ともに討論はなく採決の結果、2名の委員は賛否に加わらず全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定。

いて」（分割付託分）

問 総務管理費の法律相談業務等委託料200万円の内容について。

答 3月定例会で議案提出した議第15号、及び議第16号の民事訴訟に係る着手金としての弁護士費用85万円と、その他、議第42号として今定例会で追加提出した社会福祉法人格の郷がおこした葛城市に対する不当利得返還債務が存在しないことを確認する訴えに対する反訴にかかる訴訟費用など新たに弁護士費用として115万円を計上している。

問 消防費の消防団員退職報奨金53万7千円の内容と現在の消防団員数の状況について。

答 今回の補正については、当初予算要求後に2名の団員が退団することが判明したため計上している。当初予算で3名の退団者を計上しており合計5名の退団者があったが、今年度9名の団員が新たに入団されたので、消防団としては実質4名の増となった。現在、葛城市消防団員の条例定数130名に対し、男性消防団員116名、女性消防団員12名で団員総数128名となっている。

討論なし

議第40号 「平成30年度葛城市一般

会計補正予算（第1号）の議決につ

所管事項の調査

「尺土駅前周辺整備事業に関する事項について」

報告 昨年度末に完了予定であった駅舎より東側部分、東の川までの道路の拡幅工事については、発注後に使用する二次製品が受注生産のため、納期に期間を要することとなり、工期内に竣工ができないことが判明し、竣工期日までに完了できる範囲の工事を実施した。今年度の工事については昨年度予算を繰越し、引き続き、歩道・車道及び水路の整備を



▲尺土駅前の現在の様子



▲尺土駅舎より東側

施工する予定で、今月末に入札し9月末の竣工見込みである。その後、照明灯の工事を発注し、完了したいと考えている。また、未買収の用地等については、現在も鋭意交渉を続けている。

問 昨年度の工事の際、短期間ではあるが車両を通行止めになっていた。今年度、工事する場合も同様に車両の通行止めが発生するのか。

答 今年度実施する工事については、通学路であるので歩行者の安全を最優先に配慮するが、駅利用者の利便性も考慮し、車両の通行を確保しながら工事を実施する予定をしている。

「国鉄・坊城線整備事業に関する事項について」

報告 現在、JRの架道橋仮設工事等が進められている。従来のボックスカルバート北側部分の撤去が行われ、並行して工事の支障となる地下に埋設されている吉野川分水管、ガス管、水道管、下水道管の仮設の移設工事が行われており、来年度からの本体構造物の施工を目指して進められている。市の事業としては、昨年度に国道24号線から東側JRまでの用地買収が終わったので、今後、国道から東側の交差点までの拡幅工



▲JRの架道橋仮設工事現場

事、及び国道から西側のイムラ封筒の敷地南側部分の工事に向けて準備を行っているところである。

問 架道橋より東側についても順次、工事を進めていくと以前に聞いていたが、用地買収等の状況について。

答 JRより東側の用地買収については、若干作業を進めている部分はあるが、区画整理を実施した少し東側の場所では交渉が難航しており、それより東側については用地交渉ができていない現状であるが、逐次、状況を判断しながら交渉を進めていきたい。



▲JR 架道橋より西側

「行財政改革に関する事項について」

報告 「機動的組織実現に向けた全庁型業務改革」として、平成22年度の機構改革以降、組織機能の全体的な見直しが実施されていない中で、組織全体の新規事業への対応力、部局間の業務量に配慮した人員配置、庁舎執務空間の活用等に課題があるとの認識があり、平成29年度に全庁的な分析を実施した結果、「事務分掌規則に紐付かない業務が多い」、「業務ごとの作業時間の把握ができていない」、「新規事業や今後の重点施策に時間をかけられていない」、「2庁舎体制による業務負荷が高く、行政サービスの低下を招いている」の4点を問題点とし、庁内にワーキンググループを立上げて取組を進めていきたいと考えている。

「公共バスの運行について」

報告 平成29年度の運行日数は357日で、1日当たりの利用者数は、環状線ルートとミニバスルートの合計で132・34人となっており、平成28年度の1日当たりの利用者数133・29人と比較すると、若干減少している。

厚生文教常任委員会 報告

6月25日 開催

付託された3議案及び本委員会所管の調査案件について左記の通り審査しました。

議第37号 「葛城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて」
若干の質疑あり 討論なし



▲新庄北学童保育所

議第38号 「葛城市重度心身障害老人等医療費助成条例の一部を改正することについて」
質疑、討論なし

議第40号 「平成30年度葛城市一般会計補正予算（第1号）」の議決について（分割付託分）

問 教育費寄付金500万円はどのような目的で、どこから寄付されたのか。また、その使い道は。

答 図書の充実という目的で、大和ガス株式会社から寄付をしていた。今回の寄付金については、教育基金費に積み立てをし、複数年にわたり普段購入できない大型絵本や大活字本、視聴覚資料等の書籍を購入し、市民の生涯学習の充実に役立てたいと考えている。

討論なし



▲當麻図書館

所管事項の調査

「T/Mの減量化に関する諸事項について」
報告すべき事項なし

「学校給食に関する諸事項について」
報告すべき事項なし

問 以前の給食の取引業者と契約解除するにあたり、取引業者より契約解除に対する不服の訴えがあり、現在、裁判に至っているが、その経緯と裁判の進捗状況は。

答 昨年度、米飯給食の供給について、市が供給の要求レベルをあげたことにより取引業者を変更したことに起因をしている。裁判については、現在、第4回目までの公判が行われており4回目の原告側の主張に対して、7月に第5回目の公判で反論をする予定である。市としては、業者に対して最大限丁寧な手続きで対応してきた、その旨を主張していく。

6月定例会各委員会報告

「磐城小学校附属幼稚園周辺一帯整備について」

報告 平成31年度から磐城学童保育所を開所できるよう工事を進めており、給食センターの解体工事は終了し、今後は造成工事、建築工事に着手する。建物は鉄骨造りの2階建てで、1階は、保育室、男子トイレ・女子トイレ・多目的トイレ・倉庫・給湯室・玄関があり、2階についても1階と同様の設備を設けることに加え、事務室と静養室を設置する。



▲当麻給食センター跡地



▲磐城幼稚園

駐車場については身体障害者用も含めて33台停められるよう検討している。また、磐城幼稚園の改築事業については、6月に補助金申請を行い、本事業の基本となる平屋建て、保育室不足の解消、職員室からすべての保育室を見渡せること、外廊下とすること、リズム室の面積不足の解消の5事項についてを中心に現場の意見等を検討しながら本年11月には基本施設設計を終了し、平成31年度より改築工事を進める。

第1回道の駅かつらぎに関する調査特別委員会報告

6月26日 開催

報告 6回の協議会の経緯及び概要について

意見 「今後は協議会ではなく、市民に公開された委員会での調査を要望する。」「道の駅かつらぎ建設にかかる総事業費の財源内訳や、事業の全体像がわかる資料を求める。」「これまでの協議会での調査で不適正な事務処理の概要はわかってきたが、指揮命令権など不明なことも多く今後調査は必要である。」

報告 道の駅かつらぎ建設事業の指揮系統にあった3名を参考人として説明を求めるべきとの意見があり、参考人として出席する意思があるかについて、事前に確認した結果、いずれの者も現時点では委員会に出席するとの確認はできていない。

意見 「参考人として出席されないのなら、この特別委員会に100条の調査権を付与するべき。」「当時の土地開発公社の理事長や事業に関係した民間企業の方などの意見が聞けるのであれば、できることから真相究明のため調査するべきである。」

道の駅かつらぎ建設に関する不適正な事務処理の問題について、再発を防止するため、その真相を究明し、市民の皆様にご報告をしなければならぬという思いのもと、調査を進めてまいります。

※紙面の都合上、質疑の一部のみの紹介となっています。質疑の全容については市ホームページの「葛城市議会」会議録をご覧ください。

会議録が掲載されるまでの間、本会議や委員会の様子をインターネット動画で配信しています。議会の動画は市ホームページの「葛城市議会」議会議中継でご覧になれます。

※ 本会議及び委員会（一部除く）は傍聴することができ、議員の活動や市議会の様子を知る良い機会ですので、ぜひお越しください。

詳しくは議会事務局までお問い合わせいただくか、市のホームページの「市議会」をご覧ください。

行政視察研修報告

総務建設常任委員会

総務建設常任委員会では、7月11日から2日間の日程で、愛知県内と三重県内の自治体へ視察研修を行いました。

1日目は、大規模災害（地震）時の対策について、愛知県清須市で研修を受けました。6月の大阪北部地震では清須市、葛城市ともに揺れを観測しました。来る災害には十分な備えが必要との思いで臨みました。

清須市は三つの河川が通う豊かな水辺環境に恵まれている反面、大災害の危険性があるとのこと。近年も浸水被害があり、市民の防災・減災意識は高いとのことでした。

清須市では、地震や水害など災害の種類別に市民の平素の備えや有事の行動についてホームページなどでわかりやすく周知されています。また、防災訓練についても市職員、消防団、消防署、市民参加の訓練のほか、警察、自衛隊、中学生、電力会社などの参加による総合防災訓練を毎年1回開催し、防災・減災力の向上に努めておられます。

しかし、平成の合併市である清須市は、災害経験のある職員と災害経

験のない職員との訓練への受け止め方が違うため、意識統一が困難とのこと。住民についても同様とのことでした。一例として、伊勢湾台風による水害を経験している地域とそうでない地域とでは、防災講演会などへの参加者の数に差があるそうです。

担当職員が強調されていたのは、「避難」とは避難所に逃げることでなく、まず自らの安全を確保する行動であるとのことでした。

また、災害発生時には、行政による【公助】には限界があり、住民自らが的確な避難行動をとる【自助】、地域で助け合って、救助活動や避難誘導、避難所運営を行う【共助】が重要と学びました。



▲愛知県清須市役所

2日目は、午前中に名古屋港防災センターにて施設見学を行い、地震や台風などの大規模災害の疑似体験をしました。

同センターでは、今後想定される大規模災害や過去の伊勢湾台風などの被害についての啓発活動を行っています。同センターの視察によって災害の経験や教訓を学ぶとともに、今後の葛城市における災害対策の参考とすることができました。



▲名古屋市港防災センター

午後には、三重県名張市にて空き家対策の研修を受けました。

名張市は、昭和38年から住宅開発が始まり、平成12年には人口8万5千人を超えましたが、その後

は減少傾向にあるとのこと（平成30年現在約7万9千人）。

空き家の状況は増加傾向にあり、平成10年の総住宅数に占める空き家等の割合（空き家等率）が8.8%であったのに対し、平成25年においては12.5%に上昇しています。今後の少子高齢化により空き家等率が急激に高まることが想定されていて、その対策として、平成24年に空き家対策としての最初の条例を制定されました。さらに平成26年には、不動産事業者等の民間団体が設立され、行政と民間との協力もスタートしました。平成27年に、市・地域・事業者の3者連携による空き家対策推進協議会を設置され、平成28年には、市の空き家等対策計画を策定するとともに、対応する市の窓口を一元化し、物件情報を登録できる空き家バンクを開設するなどの対策を行っておられます。

同市での実効ある取り組みに感謝しつつ学びました。

今回の視察研修では、担当職員の皆さんの「行政マン」としての熱い思いが印象的でした。今後の葛城市政に視察研修の成果を生かせるように、議論を深めてまいりたい所存です。

厚生文教常任委員会

◆小浜市の食育の取組み◆

小浜市は古来、朝廷に御贄（みにえ）天皇の御食料）を納めた「御食国（みけつくに）」と呼ばれ、豊かな海産物の採れる地です。今回、小浜市が平成13年度より取り組まれている、行政・市民・事業者協働の「食のまちづくり」について学校給食の視点から学んで来ました。

【学校給食への展開状況】

子どもたちが、若狭の食文化を学び、地場産給食を通じて、ふるさとへの愛着と誇りを持つこと、食と農、食と健康、食と環境面から食の重要性を学び、食のまちづくりに寄与することを目的として、次の6項目について取り組まれています。

①各学校で特色ある食育の充実

校区の状況に応じた食に関する体験活動や学校間交流で食育を推進。

②校区内型地場産給食の充実

自校調理方式の下、校区内生産者と連携した食材調達やゲストティーチャーとして招き交流を深める。

③食事作りと家庭への啓発

給食委員会や生徒会が中心となり、月1回の食事作りコンテストを実施。

④食育チャレンジの開催

「おさかなペロリコンテスト」等、食への興味や関心を醸成する。

⑤料理教室の実施

「若狭食文化館」でのジュニアキッチン開催、食事マナー指導等を通じ、望ましい食習慣を身につける。

⑥食育推進校との連携

毎年1校を食育推進校とし、食育アドバイザーと共に課題に取り組む。

【取り組みの成果と今後の課題】

生産者は、やり甲斐や生き甲斐を感じること、より安全・安心な食料提供に努め、子どもたちは、生産者との直接交流により、地域への愛着・食への感謝の気持ちが生まれ、学校においては、地域理解の深まりと地域の活性化に繋がっています。今後、生産者の高齢化や後継者育成が課題とされています。

【葛城市と比較して】

学校独自で地元食材を仕入れることで、地産率50%以上を確保し、かつ食べ残しが少ないことに驚きの声がありました。広報紙での食育特集など、学校・生産者・家庭の取り組みを行政が後押しする体制は非常に参考になりました。



▲福井県小浜市役所

◆オレンジキッズケアラボ◆

福井市で在宅医療を背景に、医療ケアの必要な子どもたちと家族を支える活動を行っているのが、オレンジキッズケアラボさんです。前例が無いところから苦難の連続を乗り越えた事業は現在、日本でも先進的な成功事例となっています。

【それは一人のために始まった】

ケアラボ院長の紅谷先生は、担当していた在宅医療を必要とする重度障がい児が、支援学校卒業後には受け入れ先も無く、家族と離れ離れで病院に入って暮らすか、家で引きこもりのように暮らすしか選択肢がないという現実を知り、「この子のために週3回通える場所を作ろう。」とスタッフ間でできることから始めたのがラボ開設に繋がっています。ラボという名称も、それまでそのような受入れ施設が存在せず、医療や福祉の制度にも該当しないことを研究するという意味が込められています。

【ケアラボの目指すところ】

単なる重度障がい児のケアだけに留まらず、家族も一緒に未来を創っていくことを理念とし、医療資格のあるスタッフを中心にチームが組み、家族、特に母親の社会復帰のサポートを行うことで、実に83%の方が働くことを実現されています。

更に学校との連携も強化し、医療と保育、教育との協働を図ること、子どもの成長とパワーアップにも繋がっています。

ケアラボが目指すのは、医療モデルから生活モデルで、病院から出られない子が家に帰れた（在宅医療の実現）↓家族も含めた成長（医療による生活サポート）↓地域に産まれた全ての子を地域で育てていける社会へ。という点です。

【ケアラボの水平展開】

現在、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、生活介護、相談支援事業などの他、民家でのケアラボ運営、「軽井沢キッズケアラボ」等、活動の場が広がっています。

【葛城市の方向性】

この事業は、自治体よりも広域でかつ、医療機関との連携が不可欠であることから、葛城市への応用は難しいが、「我々はこの子のために何ができるのか？」という思考は見習うべきとの意見がありました。



▲オレンジキッズケアラボ

特別委員会報告

第5回旧町時代における 未処理金調査特別委員会報告

7月6日 開催

未処理金を市が預かる前の金融機関の出入金履歴より平成20年12月、他店券により入金されていることが判明したため金融機関に対し、その内容が分かる記録の提出を求める議決を行った。また、証人尋問の証言に基づき、南藤井コミュニティセンター建設に関する記録を南藤井区に対して提出を求める議決を行った。

第6回旧町時代における 未処理金調査特別委員会報告

7月17日 開催

未処理金に関する事項を調査するため平成26年度から平成27年度に実施された新町農道整備に関する書類について、関係者に対して記録の提出を求める議決を行った。

第7回旧町時代における 未処理金調査特別委員会報告

7月30日 開催

8月23日及び24日の委員会において関係者9人の証人喚問を行い、証人に証言を求める事項について議決を行った。

全国各地より行政視察に来訪

このたび、本市が実施している取り組みとして、「道の駅かつらぎ」について、徳島県阿南市議会、滋賀県湖南市議会、神奈川県茅ヶ崎市議会より行政視察に来られました。また、「クリーンセンター」について兵庫県市川町議会、「特定健診受診率向上に向けた取り組み」について静岡県函南町議会、「議場等映像配信システム」については奈良県田原本町議会及び田原本町議会が行政視察に来られました。今後、本市の事業や取り組みが、各自治体の参考となり役立てていただければ幸いです。



静岡県函南町（特定健診受診率向上）



徳島県阿南市（道の駅かつらぎ）



奈良県田原本町（議場等映像配信システム）



兵庫県市川町（クリーンセンター）

議 会 ト ピ ッ ク ス

全国市議会議長会表彰

このたび、全国市議会議長会より永年にわたり行政発展に寄与された功績から正副議長4年以上表彰として西井覚議員が表彰され6月議会冒頭に執り行われた伝達式において吉村議長より表彰状が手渡されました。

これからも健康に留意され市政発展のためにご尽力賜りますようお願いがあります。おめでとうございます。



議員人権研修会を開催

このたびの研修会では、奈良県人権教育推進協議会会長の大寺和男先生から「今日的な『人権課題』を考える」を演題に学びました。

人権三法と言われる「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部

落差別解消推進法」が平成28年から施行されました。この背景には、インターネットの普及があります。とくに部落差別が匿名化、悪質化しており、これまでの長年の取り組みを無にするものです。

他に近年認知されてきた人権課題としては、性的少数者の頭文字を並べたLGBTという言葉があります。性の多様化を認め、お互いを尊重しあうため、正しい理解が必要です。

また子どもの貧困も今日的な課題です。平成26年から「子どもの貧困対策法」が施行されました。しかし、貧困の原因を自己責任に帰する考えも根深くあります。

「差別意識（偏見）」は誰もが持つてしまいがちですが、それに気づく「人権感覚」を養うことが大切です。

そのために、研修など学び続けることが大切だと痛感しました。



6月定例会議案等に対する各議員の賛否の状況

6月定例会では賛否の分かれた案件はなく、すべての議案が全会一致で可決承認されました。

議会の動画配信

生中継や録画中継は、市議会ホームページの「議会中継」でご覧になれます。

葛城市議会

検 索

ぜひ、アクセスしてみてください。



www.city.katsuragi.nara.jp

録画配信は会議終了後、おおむね7日後（土、日、祝日を除く）から会議録が掲載されるまでの間、定例会一般質問や常任委員会の様子をインターネット動画で配信します。



www.katsuragi-city.stream.jfit.co.jp/

編集後記

日本列島をおおう異常気象によって発生した豪雨災害。酷暑のもとで全力の復旧作業が続けられている。

砂ぼこりが舞う中で土砂をかき出すボランティアのなかに、熊本地震で被災した人がいることを伝えるニュースがあった。ボランティアに助けられた感謝の思いが、救援作業参加の強い動機となったという。

「情けは人のためならず」ということわざがある。人に向けた親切な情けは世の中を回りまわって自分を助けることになる、という意味だ。

行政が防災や救援活動に取り組むことは当然であるが、困難な状況にある人にとって、思わぬ人から受けた支援は、たとえ小さくとも、大きな励みになる。

議員活動の初心を思いかえす夏である。（たに）

議会だより編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 増田 順弘 |
| 副委員長 | 吉村 始 |
| 委員 | 杉本 訓規 |
| | 梨本 洪珪 |
| | 奥本 佳史 |
| | 松林 謙司 |
| | 谷原 一安 |
| | 川村 優子 |

◇次号の議会だより（12月1日発行予定）は、9月定例会の概要などをお知らせします。